

2 平成26年度下半期の財政状況

○概況

平成26年度下半期においては、国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等の県税や地方譲与税が当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正する一方で、後年度の財政負担や当面する諸課題に対応するため、財源調整のための基金等に積み立て、基金残高を確保することとしました。なお、執行においては、さらなる経費の節減等に努めます。

○予算の補正状況

平成26年9月定例会議における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、平成26年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,045億5,834万5千円 (対前年度最終 ▲94億974万6千円、▲1.8%)
特別会計	1,925億454万8千円 (対前年度最終 ▲117億7,662万7千円、▲5.8%)

付表 第10表 平成26年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 61ページ

第11表 平成26年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 62ページ

○補正予算の主な内容

平成27年2月定例会議における補正予算

<国補正予算関連 平成27年2月17日県議会定例会提出>

国補正予算に関係する事業について、一般会計で41億9,704万3千円の増額補正、流域下水道事業特別会計で997万2千円の増額補正を行いました。主なものとしては、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、「滋賀ならでは」の名物商品や旅行券を割り引いて販売するなど、県外からの消費を喚起する事業や、地方創生の先行型として、人口減少社会を見据えた豊かな滋賀づくりを目指し、特に、雇用創出や産業、観光振興、少子化対策などの中で、早期に効果が表れやすい事業に係る経費等を計上しています。

<その他 平成27年3月10日県議会定例会提出>

歳入のうち、県税については、法人二税で21億4千万円余り、個人県民税で12億円余りの増加が見込まれる一方、地方消費税は5億3千万円余りの減少が見込まれたことなどにより、全体で30億6,000万円を増額したほか、地方譲与税は、地方法人特別譲与税で15億6千万円余りの増加が見込まれたことなどにより、全体で15億3,131万7千円を増額しました。また、中小企業関係の貸付金元金収入の減等に伴い、諸収入を48億3,672万4千円、事業費の減等により、国庫支出金を72億581万7千円、事業費の変動などを踏まえて、県債を40億6,140万円それぞれ減額しました。さらに、財政調整基金や県債管理基金等の基金について、取崩額の減額を行うことにより、その残高を確保し、後年度の財政負担や当面する諸課題への対応に備えることとしました。

歳出については、新たに「公共建築物等長寿命化等推進基金」を設置し、10億円を積み立てるとともに、財源調整的な基金等への積立額等を増額しました。併せて、各事業の執行における不用額等を調整す

るための減額を行いました。

追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

平成26年度2月補正予算の主な内容（追加・増額したもの）

<国補正予算関連>

（単位：千円）

所 管	事 業 名	補 正 額
総 合 政 策 部	隣保館整備事業費補助金	142,839
総 務 部	教育条件充実向上事業	22,512
琵琶湖環境部	木造公共建築物等整備事業	240,505
	未利用間伐利用促進対策事業	40,000
健康医療福祉部	豊かな滋賀創生少子化対策事業	49,149
商工観光労働部	滋賀の強みを活かす5つのイノベーション創出支援事業	52,483
	U・I・Jターン助成金事業	51,983
	「ようこそ滋賀」魅力発信事業	191,700
	観光消費喚起事業	1,271,387
農 政 水 産 部	担い手農地集積事業費	487,030
	農地中間管理事業推進基金積立金	910,291
土 木 交 通 部	道路関係公共事業	125,183

<そ の 他>

（単位：千円）

所 管	事 業 名	補 正 額
総 合 政 策 部	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金積立金	1,014,469
総 務 部	公共建築物等長寿命化等推進基金積立金	1,000,000
	財政調整基金積立金	841,082
	県債管理基金積立金	404,091
	県民税配当割市町交付金	632,165
	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	684,154
健康医療福祉部	生活福祉資金貸付金補助	414,400
	乳幼児福祉医療費助成事業費補助	176,981
	介護保険給付費県費負担金	164,252
	財政安定化基金運営事業	288,529
商工観光労働部	緊急雇用創出事業臨時特例交付金返還金	344,568
土 木 交 通 部	琵琶湖環状線促進対策事業	398,545
	車道・歩道の除雪費	746,309

特別会計では、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計において減額したほか、4会計で減額補正を行うとともに、競艇事業の売上増などにより公営競技事業特別会計において増額したほか、6会計で増額補正を行いました。

<繰越明許費 平成27年3月16日県議会定例会提出>

平成26年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で98件、199億31万円、流域下水道事業特別会計で2件、12億30万3千円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成26年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位：千円)

款別	事業名	件数	金額
総合政策費	防災行政推進費 ほか	5	1,735,260
総務費	私立学校施設耐震改築事業費補助金 ほか	3	159,900
琵琶湖環境費	補助治山事業費 ほか	14	1,299,675
健康福祉費	子育て環境づくり対策事業費 ほか	9	1,288,149
商工観光労働費	観光客誘致促進費 ほか	9	1,762,952
農政水産業費	県営かんがい排水事業費 ほか	13	1,432,819
土木交通費	補助道路整備事業費 ほか	33	10,253,830
警察費	補助施設整備費 ほか	3	173,554
教育費	高等学校建設費 ほか	5	556,047
災害復旧費	補助土木施設災害復旧事業費 ほか	4	1,238,124
計		98	19,900,310

(特別会計)

(単位：千円)

会計別	事業名	件数	金額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費 ほか	2	1,200,303
計		2	1,200,303

○予算の執行状況

一般会計については、収入は、繰入金や県債などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を上回る割合となっています。支出については、教育費や健康福祉費などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を上回る割合となっています。

一方、特別会計については、収入は、中小企業支援資金貸付事業などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を上回る割合となっています。支出については、公営競技事業などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を上回る割合となっています。

平成 27 年 3 月 31 日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	87.6% (前年同期 84.4%)
	支出割合	83.5% (前年同期 81.5%)
特別会計	予算に対する収入割合	94.4% (前年同期 92.8%)
	支出割合	93.1% (前年同期 91.7%)

付表 第 12 表 平成 26 年度予算執行状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在) → 63 ページ

○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計			
平成 26 年度借入限度額	1,200 億円 (前年同期	1,200 億円)	
平成 27 年 3 月 31 日現在の借入額	— 円 (前年同期	— 円)	
下半期の最高借入額	191 億円 (前年同期	178 億円)	
公営競技事業特別会計			
平成 26 年度借入限度額	3 億 5,000 万円 (前年同期	3 億 5,000 万円)	
平成 27 年 3 月 31 日現在の借入額	— 円 (前年同期	— 円)	